

林業の動向について

— 福岡県星野村における意向調査 —

福岡県筑後農林事務所 羽野 薫
福岡県林業試験場 福島 敏彦

1. はじめに

調査地の星野村は、福岡県の南部に位置し、林野率84%、年間平均降雨量2,250mmの山村で、古くから集約施業を目的に品種選定による挿木造林が行われ、林業に対する依存度が高く、林業の低迷に伴う林業後継者の他産業への流出に苦慮している地域である。

本調査は世帯主を対象に林業経営者の意向、動向をアンケート調査し、山村における林業の活性化となるべき定着条件とは何かを考察したもので、この中から林業後継者問題を中心に報告する。

2. 調査方法

(1) 調査時期：昭和63年1月～2月

(2) 調査数（回答数）：309（265）

(3) 回答者

1) 性別	男性237人	女性11人
2) 年齢	40歳未満	30人
	40～50歳未満	33人
	50～60歳未満	93(3)人
	60～70歳未満	55(4)人
	70歳以上	16(2)人
	無回答	10(2)人

()の数字は女性

3) 山林経営面積

5ha未満38%、5～10ha未満32%、10～30未満19%、30ha以上11%であり1戸当りの平均経営面積は14haである。

星野村全体では、5ha未満が91%であることからすれば、回答者の経営面積は大きい方に偏ったものとなっている。

3. 後継者の有無による分析結果

(1) 世帯主の年齢

年齢が高齢化すると後継者も増加しており、50歳までは「無」が「有」を上回っているが、50歳以上では逆転している。

しかし、高齢になっても後継者がいない場合もでてきており、その割合は60～70歳で33%、70歳以上で38%あり、後継者不足は深刻になっている。

(2) 経営面積

経営面積と後継者「有」の割合は、5ha未満31%、5～30ha未満52%、30ha以上86%となっており、経営面積が大きくなるほど後継者も増えている。

経営面積が11haの時、後継者「有」の割合は50%となり、58haの時100%になる。

(3) 施業

1) 下刈

全回答者のうち下刈を「実行している」と答えたものは87.5%で、「実行していない」と答えたものは12.5%であった。「実行している」と答えたもののうち後継者の「有」、「無」の割合は54%：46%で「実行していない」のそれは40%：60%となっており、「実行していない」の背景には後継者がいないことも大きな原因になりつつあると考えられる。

2) 枝打

良質材生産の指標として枝打ちの実行度合いが考えられる。調査では枝打ちを実行した経験のあるものは54%となり、半分以上が経験していることになる。このことから星野村は良質材を指向した林業地域であるといつてよいようである。

枝打ちの実行は、後継者「有」の場合では65%、「無」の場合では46%となっており、その差は20%近く開いている。枝打ちの実行と後継者の有無とは深い関係があるようである。

良質材生産のための枝打開始の適期は、隣地生産力すぎの品種等から、8年生以下と考えられるが、後継者「有」の場合の開始年は8.2年、「無」の場合は9.4年と

Kaoru HANO (Tikugo Br. Fukuoka Pref. Off. Tikugo Fukuoka 833) and Tosihiko FUKUSHIMA (Fukuoka Pref. Forest Exp. Stn., Kurogi, Fukuoka 834-12)

A report on the trends in forestry A summary of the views of forest managers regarding research completed in Hosino village, Fukuoka prefecture

なっている。

3) 間伐

間伐は91%が実行しているが、何年ごとに実行しているかが木材の材質の上で重要な要因となる。

調査では3~5年を間伐周期年とするものが81%であり、平均間伐周期年は5.1年であった。

後継者の有無別の平均間伐周期年はいずれも5.1年で、差は認められなかった。

次に間伐率は、後継者「有」では30年生までは平均20%であるが31~35年生では38%と高率になっている。

しかし、後継者「無」では、20年生までは「有」とほぼ同じ率であるが、31~35年生では13%と年齢が高くなるに従って低率となっている。

4. 林業従事年数

各年齢階の割合が20%前後であれば後継者対策がうまくいっていることになるが、現実には従事年数30年以上が49%になり、会社でいえば定年前後の人が約半数に達し、従事年数10年以下は僅か9%にすぎない。従って国産材が成熟した段階では、これを供給するための労働力が存在しないことも危惧される。

経営面積が増加すると従事年数も増加する傾向がみられるが、増加の傾向は一定ではなく、20ha以上になると増加率は減少しはじめ、40ha以上になると雇用労働に頼ることが推察される。即ち、従事年数は20ha以上になると安定する傾向がみられる。従って林業で自家労働を安定させるには20ha以上あることが必要である。

5. 補助金の普及状況

山林経営のうえで造林、保育、林道開設などの補助金に占める割合は大きなものがある。

国、県、村の補助金について「知っている」が68%、「利用したことがある」が14%をあわせて82%の普及率になっている。

経営面積別に普及状況をみると5ha以下では71%に普及率となり、経営面積が増加するに従って高率になり、30ha以上になると100%の普及率になる。

福岡県独自の森林造成に対する費用負担制度である「福岡県水源の森基金」の助成についての普及状況も補助金の普及状況とほぼ同じである。

6. 今後の林業経営の方針

今後の経営方針として、「資産的に保持していきたい」が最も多く72%であった。次いで「林業での経済性を

高めるため拡大していきたい」が16%で、「林業に関心がない」は10%であった。

これを世帯主の年齢及び経営面積により分析すると年齢では、各年齢層とも「資産保持」が71%と多く、「拡大したい」は50~70歳が23%となっている。また「関心がない」は40歳未満で比較的多いようである。

マクロにみると若齢と高齢で「資産保持」が多く、その中層の年齢で「資産保持」「拡大したい」「関心がない」が混在するようである。

経営面積では、30ha未満で「資産保持」が最も多く、それ以上になると「拡大したい」の割合が増加し、30ha以上では「資産保持」よりも「拡大したい」の割合の方が多くなる。「関心がない」は10ha未満にみられるが、5ha未満になるとその割合が増加する。

林業経営が困難になってきたといわれているのとは裏腹に拡大を望む割合が16%あることは、補助金などを加味すれば林業経営の収益性は必ずしも低くないと解してもよい。

7. 山村における定住条件

若者が山村に定住するための諸条件のうち、就業の場が確保されていることが第一であろうと思われるが、就業の場は農業をはじめ多岐にわたり、且つ複合しているのが現実である。そのため、林業の面からのみでは論ずることは困難ではあるが、本意向調査の結果から屋野村における林業後継者の定住条件を考察する。

(1)山林経営面積が20ha以上あることが望ましい。

自家労働が安定する経営面積からいえば20ha以上が望ましいが、後継者の有無からみれば11ha以上が必要であり、58ha以上あれば十分であるといえるのではなかろうか。

(2)優良材生産を目指すことが望ましい。

優良材生産のための集約度の高い施業は、就業機会を増やすうえで有効である。

また、枝打の実行と後継者の有無との相関が高いことから、後継者は優良材生産に意欲的であることが推察される。

8. むすび

本意向調査の結果から、後継者の定住条件としては、①一定規模(20ha)以上の山林経営面積を持ち、②優良材生産林分を保有し意欲的に経営していることなどが考えられる。

今回の調査は、世帯主を対象に行ったものであったが、林業経営に対する意欲を持った後継者は少なからず存在することの手応えを感じた。